

2019 年度 証券ゼミナール大会

第 6 テーマ

「増大する企業の内部留保と証券市場」

5



10

神奈川大学 戸田ゼミナール
西田 江畑 小田切 太田 杉村班

目次

5	はじめに	p . 3
	第1章 内部留保	p . 4
	第1節 内部留保の始まり	p . 4
10	第2節 内部留保の現状	p . 7
	第3節 企業の資金調達の変容	p . 9
	第4節 海外の内部留保	p . 9
	第2章 これまでの内部留保の利用方法	p . 13
15	第1節 内部留保による設備投資	p . 13
	第2節 リスク管理のための内部留保	p . 13
	第3節 株主還元策	p . 14
	第3章 これからの内部留保の在り方	p . 16
20	第1節 内部留保の理想	p . 16
	第2節 内部留保金課税の新設	p . 16
	第3節 証券市場の活性化に向けて	p . 18
25	おわりに	p . 19
	参考文献	p . 20

はじめに

財務省「法人企業調査」によると、2018年度の日本企業の内部留保は463兆1308億円で前年度よりも3.7%増加した。7年連続で過去最大である。この内部留保額の増加には、リーマンショックやバブル崩壊など、企業にとって大きな損害があったことに要因があるといえる。企業はこの溜め込んだ内部留保を資金源とし、設備投資やリスクに備えるようになった。これは証券市場にとっては活性化の阻害要因となっており、問題視されている。しかし、内部留保をただ減らすことは正しいとは限らない。内部留保を利用した証券市場の活性化が課題になっている。

そこで本論文では、第1章で内部留保を定義したうえで、その現状を述べる。内部留保の増加によってもたらされた資金調達の変容について触れ、海外の内部留保の現状を日本企業と比較していく。第2章では、企業の内部留保の利用について設備投資、リスク管理、株主還元とそれぞれの側面から見ていき、内部留保を減らす方法とただ一概に減らすだけが正しいわけではないことを述べる。第3章では、第2章を踏まえたうえで、内部留保の理想の在り方を定義し、証券市場の活性化につながる活用方法を論じていく。

第1章 内部留保

まず初めに本論文においての内部留保を定義しておく。内部留保とは企業が
5 生み出した利益から税金、配当、役員報酬などの社外に支払うお金を差し引い
た残りのお金のこと。これは企業内に留保しておき、設備投資などに再投資さ
れる。しかし内部留保の使用方法は企業によって様々なため、設備投資以外に
も株主還元を重視する企業は配当を増やし、財政基盤を強化する企業は内部留
保を増やしている。

また、本論文では証券市場は発行市場と流通市場があるが本論文では発行市
10 場のほうに視点を置いて論じていく。発行市場とは新しく発行される株式や債
券発行者から投資家が購入する市場である。発行者とは企業、政府、地方公共
団体のことを指す。発行市場では、投資家が発行者から株式や債券を直接購入
する場合と、証券会社や銀行等を介して購入する場合がある。

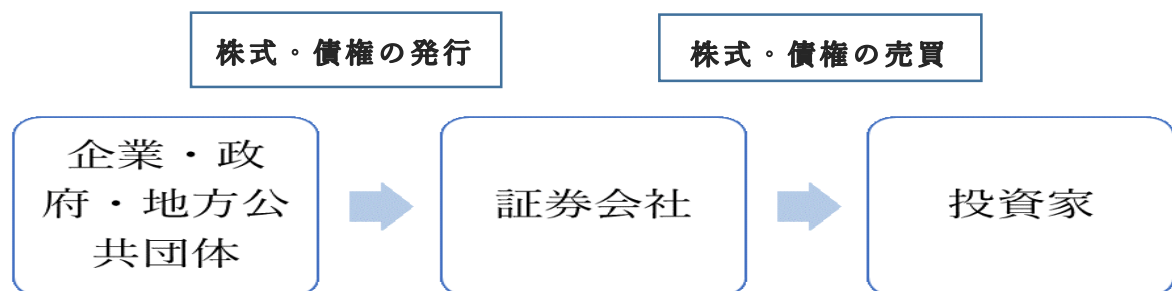


図1 発行市場の流れ

第1節 内部留保の始まり

日本企業が内部留保を増加させる理由としてはバブル崩壊やリーマンショッ
クなどの歴史的要因がある。

まずバブル崩壊とは1986年から1991年に日本で起こった超好景気状
態のことで、これをバブル景気と呼ぶ。1980年代前半、円安の影響を受け
好調だった日本に対してアメリカは自国製品の売り上げが低迷し景気が悪化し

ていた。1985年にアメリカの景気を改善するために行われたプラザ合意でドル高を是正する方針に合意し、アメリカは景気回復を果たした。ドル高が改善されたことにより、1ドル＝235円が1年後には1ドル＝150円にまで下落し日本は円高不況になった。この円高不況を打開するために、日本銀行は

5 公定歩合¹を引き上げることにより円高を解消しようとした。こうして公定歩合を2.5%引き下げたことにより、企業や個人が融資を受けやすくなり、融資を受けた企業は設備投資を行い新たな工場を建設する企業が増加した。多くの企業が工場を増加しようとしたため、土地価格が上昇した。地価が上昇したことにより企業や個人は土地に投資しその後地価は暴騰、また銀行から融資を

10 受けやすかったため株式投資をする人も増え株式市場は活性化し株価も高騰した。こうして土地や株式への投資により利益を得た企業、個人は消費活動も活発になり、バブル景気へととなった。

こうして1986年からバブル景気は始まり、地価や株価は高騰を続けた。あまりにも異常な地価や株価の高騰を抑えるため日本政府や銀行は1990年

15 に総量規制による金融政策²を行った。また公定歩合を2.5%から6%まで引き上げし、融資を受けることが困難になった。1991年には所有している土地に応じて課税される地価税法も施行された。これにより土地や株を一気に売却され、地価や株価は大暴落し、買い手がつかなくなったことで資金を借りていた多くの企業が倒産したことで返済が滞り、不良債権³により銀行の経営

20 も悪化した。

これによって約5年間続いたバブル崩壊した。その後銀行の経営悪化により優良企業でも融資が受けられず、ボーナスの減少やリストラが相次いだ。また住宅ローンを払えず、購入した自分の家を手放す人も出た。1998年に日本

¹日本銀行が民間銀行に貸し付けを行うときに適応される金利のことで、これを低く設定することで民間銀行の金利は下がり、反対に高く設定すると金利は高くなる。

²土地売買のための融資を銀行が多く貸付していたことを防ぐため、不動産向け融資の伸び率を総貸出の伸び率以下に抑え、不動産の高騰を沈静化させるための政策。

³融資先の企業が経営悪化や倒産に陥ったために回収困難になったお金。

銀行はバブル崩壊から立て直しのために金利を史上最低の0.15%とするゼロ金利政策⁴を始めた。また2001年に日本銀行は国債の買い取りにより資金の流通量を増やす量的緩和⁵を行った。しかしアメリカのITバブル崩壊⁶により2000年から2003年にかけて日本も不景気になった。

- 5 またリーマンショックとは2008年9月に大手投資会社リーマンブラザーズが経営破綻したことで起きた世界的な経済危機のことで、アメリカ市場だけでなく世界中の市場が混乱し、株価が暴落した。リーマンショックはアメリカのサブプライムローン問題が原因とされている。

- 10 サブプライムローンとは低所得者のための高金利ローンで、これは返済能力が低い人でも借りることができ、ローンを組んでから一定期間が過ぎると金利が高くなる。また家を手放すとローンの返済義務がなくなる。ローンの金利が高くなっても2000年ごろのアメリカの地価や住宅価格は上昇していたため、サブプライムローンは利用者にとって都合がいい話だった。またサブプライムローンで低所得者へお金を貸していた住宅ローン会社は貸し倒れリスクのある債権をいつまでも持っているのは危険と判断し、ローン会社はサブプライムローンの債権を投資銀行に売っていた。投資銀行も高金利に魅力を感じ、サブプライムローンの債権を買い取っていた。これにより住宅が増え、住宅バブルになっていた。

- 20 そして投資会社もリスクのあるサブプライムローンの債権を保有し続けるわけにはいかないため、いろいろな会社の債権や社債、証券などを混ぜて新しい金融商品を生み出し、売ることにした。投資家の不信感をとるために信用度の格付けを行う会社からAAAの最高ランクをつけてもらい、安全性のアピールをし、こうして投資会社は世界中の投資家や金融機関に販売した。

サブプライムローンの金利は徐々に金利が上昇して返済額が増えていく仕組

⁴景気回復を目的としたデフレ回避策。日本銀行が短期金利を実質ゼロまで下げる政策。金利をゼロ近辺まで下げるによりお金の流れを活性化させる狙い。

⁵ 日本銀行がとった政策の一つで金融市場に大量の資金供給を行う政策。

⁶ 1990年代にアメリカで起こってITビジネスの発展による好景気が2000年に崩壊したこと。

みになっていたため、次々にローンを滞納する人が現れ、住宅を差し押さえられる人が急増した。値上がりが続けていた住宅市場は住宅が増えすぎたことにより需給のバランスが崩壊し、買い手がつかなくなった住宅の価格は一気に暴落、住宅バブルの崩壊となった。

- 5 住宅が暴落したことにより、サブプライムローンは破綻した。さらにサブプライムローンはほかの債権と組み合わせて販売されていたため、自分の金融商品にもサブプライムローンが混じっていると不安を感じた投資家たちが一斉に売却し、買い手がつかなくなった。その結果大手投資会社リーマンブラザーズは経営が悪化し、多額の負債を抱え倒産した。このリーマンショックが世界的
- 10 な金融危機に発展した。不安感から株式を現金化する投資家が増え、日本の株式市場也大暴落し大きな影響を受けた。この2つの出来事を受けて、企業は資金繰りのために手元現預金をし始めるようになった。これが内部留保の始まりである。

15 第2節 内部留保の現状

- 日本の内部留保は2008年度からの4年間で25兆円増加した。リーマン証券の破綻をきっかけに手元現預金を控えめに抑えてきた企業も手元流動性を積み増やす動きが広がった。財務省が9月2日に発表した2018年度の企業統計によると企業（金融・保険業を除く全産業）の内部留保（利益剰余金）が
- 20 463兆1308億円と前年度より3.7%増加した。これは7年連続で過去最大記録となっている。

- 以下の表は現在の日本の内部留保額の高い企業ランキングを10位まで作成したものである。1位がトヨタ自動車で16兆7942億4000万円。他の企業に比べてひととき目立つ内部留保を保有している。これはトヨタ自動車の
- 25 売り上げ規模が大きく、円高などの為替相場の影響を受けやすく、ある程度内部留保を保有していないとリスクに対応できないため。しかしこれはトヨタ自動車だけでなくランキングに載っていたホンダや日産自動車にも言えることである。またトヨタ自動車は社員還元で慎重で、給料の増加やボーナス支給により社員還元している。

- 30 また2位には三菱UFJフィナンシャル・グループ、5位に三井住友フィナン

シャル・グループなど金融業がランクしている。海外展開で結果が出て収益が好調な銀行は内部留保も増加している。

	企業名	内部留保額
1 位	トヨタ自動車	16兆7942億4000万円
2 位	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8兆5875億7800万円
3 位	ホンダ	6兆1943億1100万円
4 位	NTT	5兆742億3400万円
5 位	三井住友フィナンシャル・グループ	4兆5344億7200万円
6 位	NTTドコモ	4兆4130億3000万円
7 位	日産自動車	4兆1507億4000万円
8 位	日本郵政	3兆5259億3200万円
9 位	キャノン	3兆4304億4700万円
1 0 位	三菱商事	3兆2259億100万円
* 上場企業の時価総額トップ100社のうち内部留保額からランキング作成		

図 2 「日本の内部留保ランキング」NEWS ポストセブンより引用

- 5 日本の内部留保が増加していく原因としては前章のリスクに備えるほかに、そもそも投資をあまりしないという理由がある。企業は内部留保を設備投資などに行ってきたが、現在では大企業を中心に設備投資を行っていない。この要因については第2章にて述べる。それにより現在企業は投資ではなく現金保有率がますます高まる傾向にある。
- 10 以下の表は現金預金を最も多く所有している企業を上から5社、表とグラフにしたものである。主に銀行業が現金保有率の上位をしめている。設備投資に投資しない分、現金預金に回っているため現金預金率は増加している。

業種	企業名	現金預金
銀行業	三菱フィナンシャル・グループ	74.2
銀行業	三井住友フィナンシャル・グループ	53.1
サービス業	日本郵政	52.1
銀行業	ゆうちょ銀行	50.6

図 3 「現金預金保有ランキング」

業績ランキング U11et より引用

第3節 企業の資金調達の変容

企業の資金調達には大きく分けて内部資金の利用と外部資金の2つの方法がある。内部資金の利用は利益剰余金、つまり内部留保を利用した資金の調達である。外部資金の利用は借入、社債、新株の発行、自己株式の処分などによって、新たに外部から資金を調達する方法である。内部資金と外部資金の大きな違いとは返済の有無である。外部資金による調達では例えば、新株の発行であれば返済の必要がないが、利益が出た場合には株主に配当をしなくてはならない。そのため上場企業などの内部留保をため込んでいる大きな企業では返済の必要がない利益剰余金を利用した内部資金による調達を行っている。また、外部資金による調達である社債の発行も増加しているが、国内発行では発行額が償還額を下回る純減の状態であり、社債発行の増加の主な要因は海外への社債発行が増加したことがあげられる。これは企業の海外展開の進みから外貨を調達するため、資金手段の多様化を図るといった理由のためである。

つまり、海外に向けた社債の発行は増加しているが、国内への発行は減少傾向にある。

第4節 海外の内部留保

内部留保は日本だけでなく、アメリカやイギリスなど海外でも右肩上がりが増え続けている。

アメリカのappleは世界1位で2055億ドル（日本円で約24.7兆円）、2位はマイクロソフトが1079億ドル（約12.9兆円）となっている。しかしアメリカやイギリスも内部留保は増えているが、日本と違い他国は経済成長している。

下記の図は2005年から2015年までのアメリカ、ドイツ、イギリス、日本の雇用者報酬の増加量をグラフにしたものである。2005年から2015年にかけて日本の雇用報酬はほぼ上がっていない。しかしドイツ、イギリス、アメリカは2005年から2015年にかけて30%以上雇用者報酬は増加している。雇用者報酬が増加していることは経済成長していることを意味している。

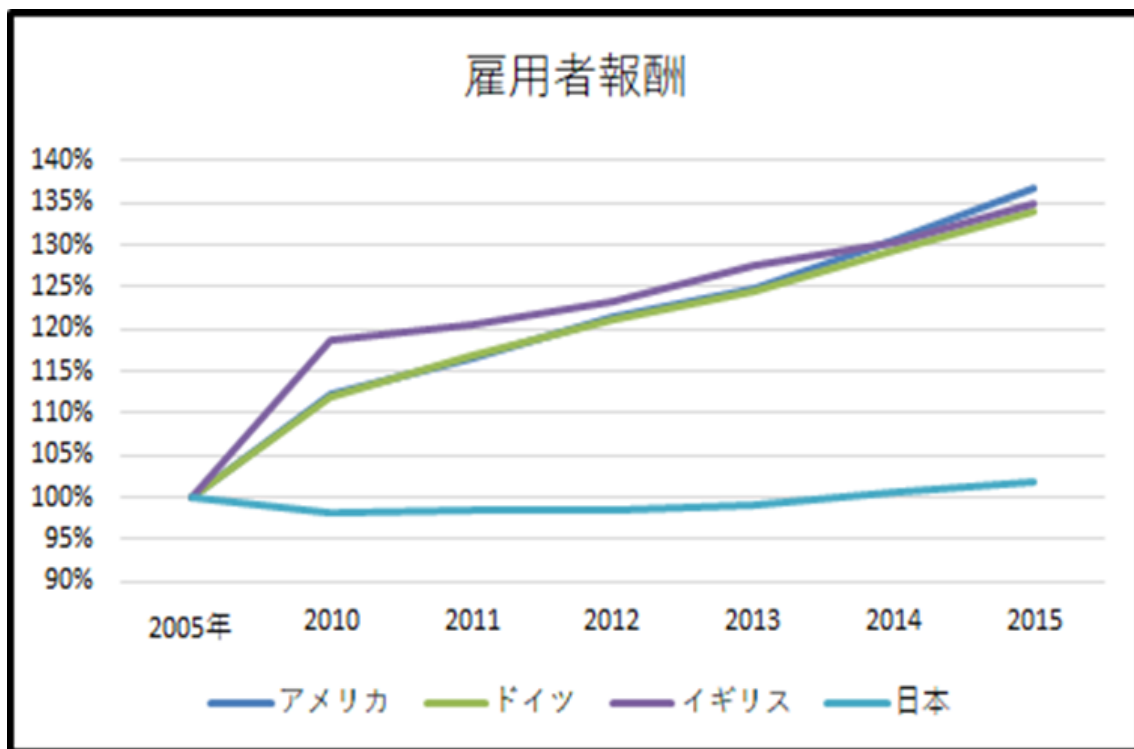


図 4 「雇用者報酬」 アゴラ言論プラットフォームより引用

- また下の図は現預金比率の推移を表したグラフで、日本は諸外国に比べ、
- 5 元々約 2 % 現金預金率が高く、2000 年から 2013 年にかけて上昇して
- て 13 年にはアメリカやイギリスより約 3 % の差があり、以前に増して現金預
- 金率が高めである。第 2 節で述べたように日本の企業は投資よりも手元流動性
- を増やす動きに変化していつているため、日本の現預金比率は諸外国よりもも
- ともと高く、また現在も増加し続けている。

(2) 現預金比率の推移

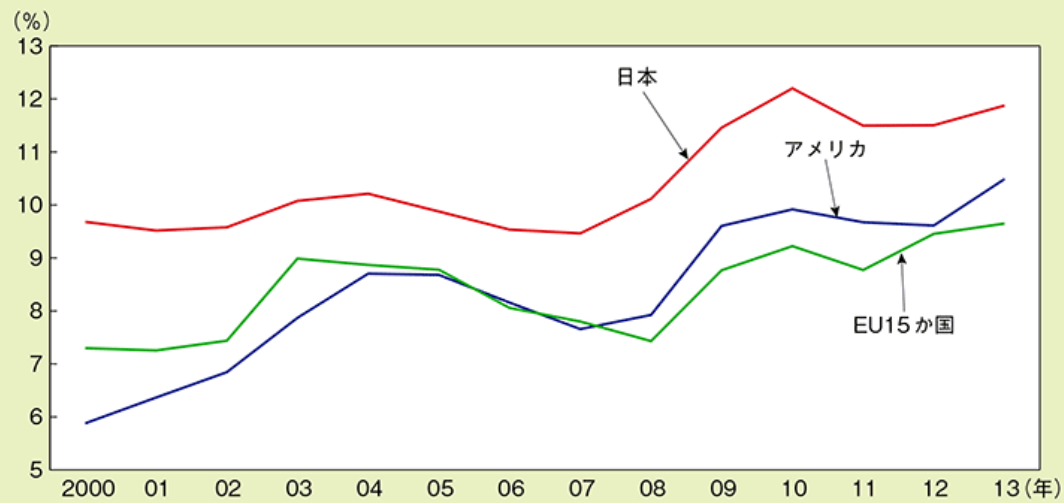


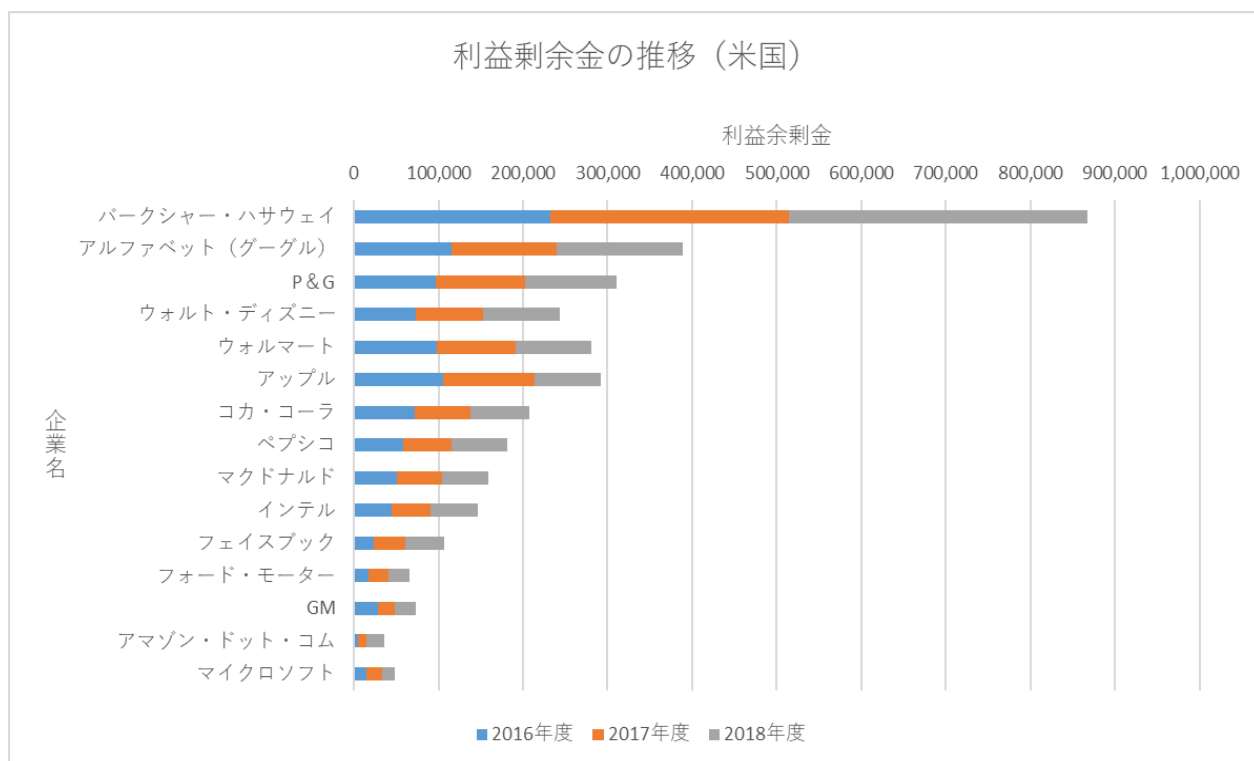
図 5 「現預金比率の推移」 アゴラ言論プラットフォームより引用

ここから、比較対象をアメリカに絞り、現状の比較を述べていく。

次の表とグラフはアメリカの 2016 年から 2018 年の企業別利益剰余金の推移を表したものである。また日本企業との比較をわかりやすくするため、1 ドル = 110 円で換算。2018 年の利益剰余金が一番多かった企業はバークシャー・ハサウェイで持ち株会社（投資会社）である。持ち株会社とは他の企業を支配する目的でその企業の株保有する会社のことを指す。バークシャー・ハサウェイは持ち株会社のため多くの企業の株を保有しているため、利益が大きく、2018 年には大幅に増加している。35 兆 3223 億と日本のトヨタ自動車の倍近く内部留保している。それに続いて 2 位はアルファベットで、アルファベットとはグーグル社が設立した持ち株会社である。こちらも 14 兆 8373 億と日本で最も多いトヨタ自動車に並ぶ量を保有している。3 位には P&G、そのあとに続いてウォルト・ディズニー、ウォルマートとなっている。アメリカも日本と変わらず様々な大企業が内部留保を保有している。

			(単位：億円)
企業名	2016年度	2017年度	2018年度
バークシャー・ハサウェイ	232,954	281,364	353,223
アルファベット（グーグル）	115,644	124,571	148,373
P&G	96,748	105,736	108,505
ウォルト・ディズニ－	72,696	79,866	90,946
ウォルマート	98,289	93,617	88,863
アップル	106,000	108,163	77,440
コカ・コーラ	72,052	66,473	69,557
ペプシコ	57,769	58,122	65,941
マクドナルド	50,844	53,158	55,535
インテル	44,821	46,291	55,189
フェイスブック	23,837	37,389	46,179
フォード・モーター	17,197	24,096	24,934
GM	28,784	19,389	24,554
アマゾン・ドット・コム	5,407	9,499	21,587
マイクロソフト	14,429	19,545	15,050

図 6 「米国の主要企業の利益剰余金の推移」 ダイヤモンド社オンラインより
引用



5 図 7 「米国の主要企業の利益剰余金の推移」 ダイヤモンド社オンラインより
作成

第2章 これまでの内部留保の利用方法

前章により、内部留保の増加の主な要因はリスクに備えるためということが考えられる。この章では増加した内部留保の利用について述べていく。

5 第1節 内部留保と設備投資の関係

内部留保の利用に入る前に、経済への影響として挙げられている設備投資の停滞とそれによる内部留保への影響を述べる。

まず、設備投資について定義付けしていく。設備投資とは、企業が事業のために用いる設備に対して行う投資のことである。生産設備の新設、生産能力の
10 拡大、老地区設備の更新・補強・省エネ・省力化、合理化、情報化などに行う
もので、その対象には建物や機械設備などの有形固定資産とソフトウェアや商
標権、特許などの無形固定資産の二種類がある。また、企業が行う設備投資の
ことを民間投資という。設備投資を行うことで企業は生産力や販売力を向上さ
15 せ、事業を発展させるのである。企業の成長のためには設備投資を行うことが
大切になってくる。

しかし前章の2節で述べたように現状では日本の企業は内部留保額が増加して
いるがそれに伴う設備投資の増加は低迷している。昨今の企業が設備投資にか
ける費用は「1000万以上5000万円未満」というのが最も多いが、バブ
ル期に比べると減少している。大きな理由としてはバブル崩壊後の日本企業は
20 収益をリスクの高い設備投資に回さずに、リスクを避けて内部留保としておく
ことが増えたのである。収益を溜め込むことで企業の会計上の利益にならず、
経済全体の停滞につながる。

第2節 リスク管理のための内部留保

25 まず、本論文においての企業のリスク管理とはどのようなものなのかを定義
づけしていく。リスク管理とはリスクマネジメントともいわれておりその目的
は企業経営上発生するリスクについて、最小のコストでこれを防止し適切な処
理を行い、損失や被害を最小限になるようにコントロールすることである。で
は、企業にとってのリスクとは何か。これは損失の起こる不確実性のことであ
30 ると言える。例えば自然災害や交通事故などにより企業にとって損失が生まれ

とする。自然災害も交通事故も不確実性の中で起きるものであり、突発的に発生し、その大きさも甚大なものになりえる状態のことをいう。

企業が抱えるリスクは、大きく分けて5つに分類できる。

企業の抱えるリスク	
財産損失	自然災害や盗難などにより、保有している財産が損なわれるリスク
収入減少	企業の売り上げや利益が減少するリスク 取引先の倒産など
賠償責任	株主、従業員、消費者から賠償責任を問われるリスク
人的損失	経営者、重役、その他従業員などの死亡、事故、信用喪失などのリスク
ビジネス	新製品開発や海外進出などの営業戦略上のリスク、株式投資、他社への融資などの資産運用上のリスク

図 8 「企業の抱えるリスク」賢者のメモより引用

図でわかるように、リスクとは非常に多様的であることが分かる。

ではなぜ、企業は内部留保を増大させるのか。前章で述べたように、企業がリスクに備えるようになったのはバブル経済の崩壊やリーマンショックにより受けた損失が大きすぎたためであると言える。このようなリスク管理のために、今日の日本企業は内部留保をため込んでいると考えられる。これらのことから、企業に対してただ一概に内部留保を減少させろということが正しいわけではないと言えるだろう。

第3節 株主還元策

まず株主還元策とは何か定義していく。株主還元策とは、株式会社が事業活動によって獲得した利益で配当を増やしたり株式分割により実質的に増配したりすることで株主に還元することである。代表的な株主還元策は自社株買いがあげられるが、ここでは株主への配当について述べていく。

内部留保の増加に伴い、上場企業の配当と自社株買いを合わせた株主還元の額はこの5年間で約2倍の15兆円に達した。これにより企業が株主を増加させることに重点を置いていることが読み取れる。また、株主側からも内部留保を配当に回す要求も高まっており、株主還元は企業にとって重要な経営課題の一

つとなっている。

下の図には株主還元の中でも特に配当を重視した企業とその配当政策を挙げている。

配当を重視した株主還元を行っている企業	
企業	配当政策
JT	配当金の安定的・持続的な成長を目指す
NTT	持続的な増配の実施を基本的な考えとする
東京海上ホールディングス	利益成長に応じて配当総額を持続的に高める
三菱商事	減配せずに利益成長に合わせて増配していく

図 9 「配当を重視した株主還元を行っている企業」 おさいふプラスより作成

持続的な増配は、株主にとって大きなメリットとなる。企業は、株主にとって充実した配当を行うことで、株主の増加を図る。また、株主価値を向上させることにもつながり、ひいては証券市場の活性化にもつながるだろう。

第3章 これからの内部留保の在り方

前章で内部留保の利用方法を述べたが、内部留保をゼロにすることは困難であり、必ずしも内部留保をゼロにすることがいい策であるとはいえない事態になっている。3章では私たちが考える内部留保の理想の在り方を述べていく。

5

第1節 内部留保の理想

第1章でも述べたように現在の企業は内部留保を過剰にため込んでいる。内部留保は設備投資のための資金に使用したり、株主への配当に回したりなど活用方法はいくらかでも存在しているにもかかわらず内部留保は減ることなく増大し続けている。私たちが考える内部留保の理想として企業はリスクを恐れてお金を貯めこむようになったため、リスクに十分対応できる量の資金と設備投資、株主への配当分を内部留保に回せば現在の証券市場にさらに資金が回るようになるのではないか。

10

15 第2節 内部留保金課税の新設

前章で述べた内部留保を減少させる方法の1つに内部留保に課税する例がある。アメリカでは内部留保課税があり国内留保金課税と国外留保金課税がある。国内留保金課税は主に3種類あり、人的所有会社税(PHC tax)、留保金税(AET)、私立大学内部留保課税がある。人的所有会社税は少数株主に保有される会社が特定の所有を内部留保している場合に課せられる。留保金税は包括的・一般留保課税で、私立大学内部留保課税はトランプ税制改革法で新設されたものである。アメリカの連邦法人税制における国内営利法人にかかる主な留保課税制は人的所有会社税(PHC tax)と留保金税(AET)の2つからなっていて、これらの留保金課税制は立法論的には内部留保に懲罰金(penalty tax)を課すことにより配当を促すとともに、法人実在説(entity theory)に従い法人と個人の双方を対象に「二重課税(double taxation)」を実施することにあるとされる。アメリカでは配当法人は当該法人が稼得した所得には法人所得税が課せられる。その後法人税の税引き後の所得(利益)が個人株主に配当された場合には受取配当にさらに個人所得税が課せれる「二重課税」を行うルールになっている。

20

25

30

このように日本もアメリカのように内部留保に課税をすれば内部留保の保有を減少させることができるのではないかと考える。しかしこの留保金課税には批判は多く、日本では二重課税は違法となっているため留保金課税ができない。日本で二重課税が許されているには相続税、配当課税や特定同族会社の留保金課税のみとなっている。特定同族会社の留保金課税とは上位 3 株主グループで持ち株割合が 50 % 超となる会社を指し、「株主グループ」には株主の「特殊の関係のある個人及び法人」が含まれる。

特殊の関係のある個人	特定の関係のある法人
・株主等の親族（配偶者・六親等内の親族、三親等内の姻族）	・株主等（特殊の関係のある個人、法人含む）の持ち株割合が50%超の他の会社*
・株主等との内縁関係のもの	
・個人株主の使用人	
・株主等からの金銭その他の資金によって生計を維持している者	
・上記の者と生計を一にする親族（同居は関係なし）	

* 直接資本関係のない会社も「特殊な関係にある法人」になる場合がある

図 10 「特殊の関係のある個人及び法人」 CREA BIZ より引用

特定同族会社とは同族会社のうち「被支配会社」かつ「一定の会社」のこと。被支配会社とは上位 1 株主グループで持ち株割合が 50 % 超となる会社のことである。また一定の会社とは法人税法 67 条に記載されている「被支配会社のうち、①被支配会社であることについての判定の基礎となった株主等のうち被支配会社でない法人がある場合には②当該法人をその判定の基礎となる株主等から除外して判定した場合でも「被支配会社」となるもの」とされている。これはつまり判定会社の上位 1 株主グループに「被支配会社でない法人株主」が含まれる場合にはこの法人株主を除外して判定を行う、というもの。もし「法人」である場合には法人会社は被支配会社かどうか検討する必要がある。

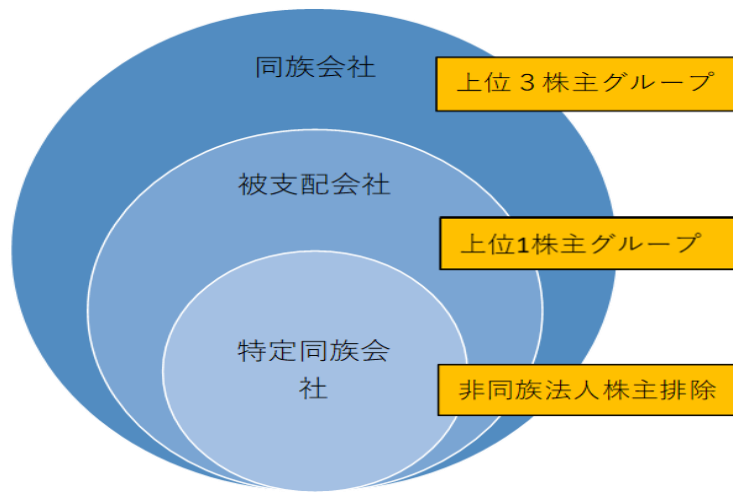


図 11 「同族会社・被支配会社・特定同族会社のイメージ図」 CREA BIZ より引用

特定同族会社に該当した場合も現在は資本金の額が1億円以下の法人には留保金課税が適用されないようになっている。

このように留保金課税はごく少数の企業にしか適用されておらず、また他の企業に内部留保金課税を課すことは困難を要するであろう。内部留保金に税を課すには法人税法などを踏まえたうえで慎重に進める必要がある。企業内だけでなく、外部から法に詳しい第三者を交えて話しあうことも大切になっていく。

第3節 証券市場の影響

企業の大きさによって収益や内部留保額は異なる。そのため、日本の企業すべてに一律同じ税を課すのは難しいだろう。また、1億円以下の企業を対象としてもその条件に当てはまる企業は少ない。今日の日本に合うような制度へ改革が必要になるであろう。また、内部留保額の具体的な保有額の設定も大きなカギとなるだろう。たとえば、現在の内部留保額は約460兆円であるから5年後には400兆円まで減らすなどの目標を上げ、減らし方は企業ごとに任せるのはどうだろうか。大企業と中小企業に分け、減少額の比率を課すことで企業にとっても十分リスクに備えられる内部留保額を保てるとともに、設備投資や株式の発行などにも繋がるであろう。証券市場の活性化とともに、経済全体に良い影響をもたらせることも期待できるのではないだろうか。

終わりに

本論文では、まず内部留保が増加することになった要因とそれによる現状、またアメリカとの比較を行った。次に企業が主に行っている内部留保の利用方法を述べた。それらを踏まえた上で内部留保の望ましい在り方について、課税

によって減少させる方法をアメリカの例に沿って述べた。

内部留保が増加しているからと言ってただ減らすのではなく、企業や株主、証券市場、また経済全体にとっても意味のある使い方をしていく必要がある。そのために企業は、事業の発展の意欲の向上や株主や消費者の求めるものを正しく把握し、今一度内部留保として溜め込むだけでなく、証券市場を含めた経済全体の向上につながるような利用が望ましい。決して内部留保の増加を軽視せずに、政府などの第三者を含めて内部留保の活用に積極的に取り込んでいくことが今後の課題となるだろう。

参考文献

DIAMOND Online (2019) 池田陽介 『トヨタの「利益剰余金」を上回る超リッチな米国企業はどこか』 最終閲覧日：2019年10月24日

<https://diamond.jp/articles/-/203326?page=3>

5

NEWS ポストセブン (2016) 週刊ポスト 『内部留保額で分かった「利益をため込みすぎ企業」 トップ10』 最終閲覧日：2019年10月24日

https://www.news-postseven.com/archives/20160906_444928.html

10 アゴラ言論プラットフォーム (2017) 松本孝行 『企業の内部留保は世界中で増えている』 最終閲覧日：2019年10月24日

<http://agora-web.jp/archives/2028095-2.html>

15 お金持ちの発想 (2017) お金持ち研究家 『「社会人なら知っておきたい金融知識」 証券市場・証券会社の役割』 最終閲覧日：2019年10月18日

<http://okanemochi-idea.com/top/securities-brokerage-firm/>

Livedoor NEWS (2018) まぐまぐニュース 『先進国でデフレは日本だけ。20年の失策を生んだ大企業のドケチな経営』 最終閲覧日：2019年10月24日

20 <https://news.livedoor.com/article/detail/15104794/>

日本経済新聞 (2019) 日本経済新聞 『内部留保、7年連続で過去最大 18年度の法人企業統計』 最終閲覧日：2019年10月24日

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ049310220S9A900C1EE8000/>

25

帝国データバンク (2019) 帝国データバンク 『2019年度の設備投資に関する企業の意識調査』 最終閲覧日：2019年10月24日

<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/p190504.html>

30

CREA BIZ (2017) ryusuke 『留保金課税の適用を受ける「特殊同族会社」とは?』 最終閲覧日：2019 年 10 月 24 日

<https://www.creabiz.co.jp/jigyoku/%E7%95%99%E4%BF%9D%E9%87%91%E8%AA%B2%E7%A8%8E%E3%81%AE%E9%81%A9%E7%94%A8%E3%82%92%E5%8F%97%E3%81%91%E3%82%8B%E3%80%8C%E7%89%B9%E5%AE%9A%E5%90%8C%E6%97%8F%E4%BC%9A%E7%A4%BE%E3%80%8D%E3%81%A8%E3%81%AF.html/>

東証マネ部！（2019）ファイナルプランナー辻本由香 『配当・自社株買い…株主還元にあつた企業がわかる「総還元性向」』 最終閲覧日：2019 年 10 月 24 日

<https://money-bu-jpx.com/news/article015308/>

おさいふプラス（2019）ジン 『「国内大型株」減配しない累進配当銘柄おすすめ 10 選。長期保有の配当金狙いで家計の収入源に。』 最終閲覧日：2019 年 10 月 24 日

<https://jin-plus.com/progressive-dividend-stocks-not-reduced/>

賢者のメモ（2016）賢者のメモ 『経営者が抱えるリスクは 5 種類ある！リスクとその対策』 最終閲覧日：2019 年 10 月 24 日

<http://monet-corp.com/risk/503/>

goo Wikipedia(2018)goo Wikipedia 『設備投資』 最終閲覧日：2019 年 10 月 24 日

<https://wpedia.goo.ne.jp/wiki/%E8%A8%AD%E5%82%99%E6%8A%95%E8%B3%87>

東洋経済 Online（2017）中嶋よしふみ 『内部留保をわかっていない人に教えたい超基本』 最終閲覧日：2019 年 10 月 24 日

<https://toyokeizai.net/articles/-/193444>

株式会社インターナレッジ・パートナーズ IKP 税理士法人（2019） 『資金調達の概要』 最終閲覧日：2019 年 10 月 24 日

http://www.ikpi.co.jp/topics/finance/finance_file001.html

- 5 PRESIDENT Online(2018)竹中明洋 『なぜ日本企業は内部留保を増加させるのか』 最終閲覧日：2019 年 10 月 24 日

<https://president.jp/articles/-/24451>